

国際情勢を読み解く ①

韓国

2012年問題を控え、正念場迎える李明博大統領

好調な経済を基盤に對中外交をどう展開するか

読売新聞東京本社論説副委員長

山岡 邦彦

韓国の躍進が、このところ目覚ましい。韓国企業連合がアラブ首長国連邦から原子力発電所4基の受注に成功して、日本やフランスに衝撃を与えたのは、約1年前のことである。2010年、韓国の産業界は、ディスプレイ、メモリー半導体、造船で

電製品が世界市場で日本製品をしのごシェアを獲得するようになってすでに久しい。

経済規模でみると、2010年の国内総生産（GDP）は約1兆ドル。中国や日本の5分の1の規模で、世界十数位につけている。約8900億ドルの貿易額は世界第7位だ。GDPの実質成長率は、経済開発協力機構（OECD）加盟国では最高の6%台に回復した。

先進国の後発勢力である韓国が、その産業構造においても、ウォン安による価格競争力でも、他の先進国の企業よりも有利な点が多かった上に、韓国が開拓してきた新興国市場の急成長にうまく乗るという幸運に恵まれたのは確かだろう。

それでも、それは韓国が自由貿易協定（FTA）を積極的に推進するなどの戦略を打ち立て、時流を捉えて果敢に行動した結果である。かつ



て「援助される国」だった韓国は、今や「援助する国」である。

国際的な人材では、潘基文・国連事務総長などが活躍しており、国連平和維持活動（PKO）にも、11カ所、計642人を派遣して、世界で32番目の貢献国となっている。日本の、5カ所、266人派遣（第48位）を上回る立派な業績である。2010年は、世界の主要20カ国・地域（G20）首脳会議をソウルで主宰した。2012年には、核セキュリティ・サミットを招致している。李明博大統領が言うように「韓国は、世界秩序についていくだけだった国から、世界秩序を造る国になった」のである。

国際社会で韓国の存在感は、もはや揺らぐことはない。「これからの10年は、韓国が名実ともに世界の一流国家になる期間になるだろう。韓国

の時代が開かれるだろう」という李大統領の将来展望も、現実味を帯びているといつてよい。

分断国家の厳しい現実

だが、韓国には、分断国家という厳しい一面がある。半世紀以上、政治的、軍事的に北朝鮮と対峙（たいじ）を続けている。そのコストは極めて大きい。朝鮮半島の緊張が高まれば、それは韓国社会の安全と繁栄にただちに影響してくる。株価の急落や投資引き揚げなどが起きると、韓国経済がたちまち大きな打撃を被ることは避けられない。

2010年に起きた韓国海軍哨戒艦の撃沈事件と延坪島砲撃事件は、北朝鮮問題が、朝鮮半島における最大の安全保障上の懸念であることを、韓国はもちろん、日本や米国、中国、ロシアなど周辺関係国すべてに改め

て痛感させた。

北朝鮮は、金正日総書記の健康不安から、まだ27歳の金正恩氏が朝鮮人民軍大将、党中央軍事委員会副委員長の要職に抜てきされ、3代後継のプロセスが始まっている。その行方には不安定さと不透明感がつきまとう。ある日突然に異常事態が発生して統制不能に陥りでもすれば、その混乱の影響はただちに東アジア全域だけでなく、世界に及ぶだろう。

この北朝鮮にどう対処するかは、李明博政権にとって最優先の政策課題だ。

李大統領の高い支持率

李大統領は、2011年を「これまでの成果を土台に、外交と安保、経済と生活の質、政治と市民意識などすべての分野で力強く跳躍する1年」と位置付けている。

今年の経済の目標は、「第一に5%台の高成長、第二に（インフレ率）3%水準の物価安定、第三に良質の雇用創出と庶民中産層の生活向上」だ。そのための具体的項目として、科学技術開発や再生可能エネルギー産業への支援、原産輸出の促進、農産物の流通改革、中小企業の競争力強化や地方経済活性化対策、財源に裏打ちされた社会保障の充実、若者の雇用対策、グローバルリーダー育成のための若者2万人の国際活動派遣、日本や中国とのFTA促進などがある。

政策の遂行には、議会の支持が必要だが、与党ハンナラ党は299議席のうち過半数の172議席を占め、野党の民主党87議席を大きく引き離している。大統領にとっては、仕事のやりやすい環境に違いない。

国会選挙と大統領選挙が行われて選挙一色となる2012年を前に、今年は、李大統領には政策課題に集中できる最後の貴重な1年である。憲法規定によって大統領職を連続して務めることは禁じられているため、李明博氏は再選を気にする必要もない。自らのリーダーシップで、思い切った政策を遂行できるはずだ。大統領の支持率が高い水準にあり、それは十分に可能であろう。

悪化した安保環境への対応

しかし、何より重要なのは、朝鮮半島の平和をいかに確保するかということである。

韓国民の間では、この10年間、朝鮮半島情勢が不安定だという不安感が右肩上がりに募っている。

2000年に初めて南北首脳会談が開かれたとき、朝鮮半島にもほど

なく平和が定着するのではないかと、いう期待が生まれたが、この10年を振り返れば、それが幻想にすぎなかったことは明らかだ。北朝鮮は2度の核実験で「核保有国」を標榜（ひょうぼう）するようになり、弾道ミサイルの開発を進めている。

問題は、いくら和解と交流を喧伝（けんでん）しても、軍事的緊張の緩和についての取り組みがなく、安保分野で南北間の信頼醸成措置が講じられないでいるところにある。李明博政権には、国民の安保に対する不安感を解消していく責任があるだろう。李大統領は、北朝鮮が武力挑発すれば断固反撃すると表明し、さらに抑止を確固たるものにするため国防態勢の改革を進めることを明らかにしている。米国との同盟を維持、発展させていくことはもとより、日本との安全保障

障協力を進めることにも、前向きである。日米韓3カ国連携の強化は抑止力を高めるし、北朝鮮で緊急事態が発生した場合への備えを整えることになるはずだ。武力挑発を抑止しながら、2国間あるいは多国間の対話を通じて、北朝鮮の脅威を削減していかなければならない。対北朝鮮交渉の戦略が肝心だ。

韓国の保守派と進歩派（左派）の間では、北朝鮮に対するアプローチの仕方が大きく異なっている。

進歩派は、安保環境をよくするための手段として北朝鮮への経済支援促進を重視するが、保守派は、北朝鮮への経済支援は安保環境を改善した後にすべきだという立場だ。時の政権の対北朝鮮政策は、この立場の違いを反映している。

金大中政権の「太陽政策」は、南

北間で交流や交易を伸ばして相互依存関係を深めていけば、緊張も緩和すると見込んでいた。経済的な支援を提供することによって、北朝鮮の変化を促すという考え方は、次の盧武鉉政権に引き継がれ、左派政権2期10年にわたって推進された。

保守派は、太陽政策という融和政策によって、朝鮮半島をとりまく安全保障環境は10年前より悪化した、と手厳しく批判している。カネで安全を買うやり方は核やミサイルの開発に使われ、さらに搾り取られるだけで安保改善は遠のくと見ている。

逆に左派は、朝鮮半島の緊張を高めているのは、李明博政権の北朝鮮に対する強硬姿勢そのものだ、と反発している。

李政権の対北朝鮮政策

10年ぶりの保守派政権、李明博政

権は、大規模な経済協力は、北朝鮮が核放棄をした後に行う方針を明示している。「非核・開放・3000」というのがそれだ。北朝鮮が核兵器を放棄して開放の道を進むなら、国際社会と協力して、10年以内に北朝鮮住民の年間所得を3000ドルにするよう積極的に努力する、というものだ。左派政権下で行われていた大規模な肥料、食糧支援は停止され、哨戒艦撃沈後は交易もやめた。

韓国と北朝鮮がかつて繰り広げた体制の優位性を競い合う経済建設競争は、とくに勝負がついている。2009年の南北経済指標資料（韓国統計庁まとめ）によると、国の豊かさを示す国民総所得（GNI、名目値）では韓国8372億ドルに対し、北朝鮮は224億ドルで、37・2倍の開きがある。1人当たりGNIで

北朝鮮は1000ドルに満たず、韓国の約18分の1に過ぎない。

この圧倒的な経済力の格差こそ、韓国にとっては北朝鮮を動かす重要な手段である。経済支援をテコに、まず北朝鮮に「変化」の決断を迫ろうというのが李政権の構想なのだ。

大統領が示している対北朝鮮政策の全容は、次のようなものである。まず平和統一を目標に、朝鮮半島の安全と平和を保障する「平和共同体」を構築する。それには何よりも半島の非核化をしなければならない。さらに、南北間の包括的な交流・協力を通じて北朝鮮経済を画期的に発展させ、南北経済の統合を準備する「経済共同体」を造る。これを土台に、究極的には、民族すべての尊厳と自由、生活の基本権を保障する「民族共同体」構築へ向かう。

以上のような統一構想は、非核化を大規模な経済支援の前提に位置付けている。日本の小泉首相（当時）が金正日総書記と2002年に署名した日朝平壤宣言と相通じる原則といつてよい。

大統領は、「統一税」構想にも言及している。増税につながるとして世論が強く反発したため、「今すぐ課税する」というわけではない」と矛先を引つ込めたが、韓国が自ら、将来の統一に向けて必要なコスト負担を考えていこうとしているのは、注目に値する。統一へのコストを、長期的には北朝鮮開発のための投資、とみなす視点も新鮮だ。

統一税を論議する場合は、非核化の過程における必要コストから、経済支援の規模、統一後の格差是正に要する資金に至るまで、20～30年先

を見越したビジョンの提示が欠かせない。日本など関係諸国との協議も当然、必要になるだろう。

2012年問題と外交

李大統領は外交の方向性について、「統一ビジョンの中で東北アジア協力外交を強化する」「緊密な利害関係がある各国と信頼をさらに深め、互恵的パートナーシップを構築する」と述べている。

韓国のこうした方針を受けて、北朝鮮の核廃棄を目指す6カ国協議に参加している日米中韓露5カ国は、北朝鮮の異変への備えも含めた政策調整を、今年は進めていかなければならない。韓国をはじめほとんどの国が、来年は政権交代の年であるため、年内には基礎を固めておく必要があるのではないか。

前述した通り、韓国は来年、国会

選挙と大統領選挙が行われる。米国は来年11月が大統領選挙だ。中国も来年秋の共産党大会で、党総書記は、胡錦濤国家主席から習近平国家副主席に変わる。ロシアも来年、大統領選が行われる。

2012年は、北朝鮮でも、金正恩氏が後継者として正式にナンバー2の座に就いて、権力継承が本格化するとみられる。故金日成主席の生誕100年の来年には、「強盛大国の大門を開く」として、国民の生活水準の向上などを公約している。強硬姿勢から対話姿勢に転じる、いつもの戦術を駆使して、経済の窮状打開や、中国への過度な依存からの脱却を図ろうとするのだろうか。

世界の成長センターである東アジアの平和秩序を脅かしているのは、北朝鮮の核兵器開発問題である。北

朝鮮に核放棄の決断をうながすためには、5カ国が一致して行動する必要がある。だが、現実には各国の思惑の違いを北朝鮮に見透かされ、揺さぶられ続けてきた。

韓国にとって、最も難しいのは対中外交だろう。中国は、韓国にとっては最大の貿易相手国だ。相互依存関係を深めつつ、信頼醸成の枠組みも機能させていかなければならない。一方の中国は、核兵器を放棄するよう圧力をかけて北朝鮮体制が崩壊することを何よりも恐れている。北朝鮮が、米国と同盟する韓国によって吸収統一されれば、中国は米韓勢力と国境を接することになる。緩衝地帯を失うよりは、現状維持を望んでいる。その中国に、北朝鮮への庇護姿勢をやめさせるため、韓国は、日米韓の連携強化の必要性を認識して

はいるが、同時に、それが中国を警戒させ強硬路線をとらせはしないかということを懸念している。

日本からすれば、韓国で政権交代が起きれば、対北朝鮮政策が転換することはないのか、という点を注視しないわけにはいかない。

まだ大統領選の行方を占うには時期尚早だが、現時点では、故朴正熙大統領の長女、朴槿恵元ハンナラ党代表が各種世論調査で支持率30〜40%で断然、抜きん出ている。野党・民主党は、金大中、盧武鉉両大統領がなくなつたために運動の求心力を欠いており、意気が上がらない。今のところは、保守政権が継続する可能性が大きいと見るべきだろう。

(やまおかくにひこ)